平成30年度市民協働推進モデル事業見直し結果一覧表

				見直し前		見直し後				<u> </u>	
	事業名	提案団体	協働部署	総事業費	補助金 申請額 (円)	総事業費(円)	補助金 申請額 (円)	委員会 付帯意見 (見直し部分について要約抜粋)	見直し結果概要	事業概要	
	住まいと暮らしに困りごと を抱えている人の居住定 着を目指す相互支援・相 談支援事業 【行政提案】【新規】	NPO法人岡山・ ホームレス支援 きずな		2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	・専門家等による相談機能の充実。とりわけ定着支援の前提となる居住相談については、意識的に実施し施策化につなぐ。 ・のぼり旗、報告書の金額・部数について精査。 ・調査分析事業については、ニーズ調査事業費を活用し、予算拡充も検討し、調査の確実な実行に。	・居住相談については、協働団体で別の助成事業を利用して実施しているため、本事業では実施しないが内容については共有する。 ・のぼり旗は食堂を開催している目印は必要と考えるので何を作るか検討する。 ・報告書の部数や内容は、必要のため変更しない。 ・調査分析事業については当該事業と切り離さず行う方が効果が高いと判断した。	地域居住定着要支援者と地域住民が日常的に支え合える環境 づくりや社会福祉士等による専門的活動により、地域居住定着要 支援者を地域住民の1人としてお互いの理解を図り、孤立する状態の解消を目指す。孤立状態の解消が、居住定着につながり、また、就労促進や定着、生活困窮状態の緩和や生活の安定にもつながる。	
	西川エリアの魅力向上のためのまち育で協議体の設立〜自然ロケーションと地域資源を融合した仕組みづくり〜【行政提案】【新規】	西川エリアまち育て協議体	庭園都市推進課	2,875,000	2,000,000	2,575,000	1,700,000	・既にある調査結果を有効に活用するなど、調査費用について減額の検討。 ・エリアマネジメントとそれを担う協議体の姿が具体的に描けるよう、学習会などに重点をおいて事業計画の見直し。 ・担当課は、エリアマネジメントの方向性を出し、協働団体と共有できるように努めること。	・協議体はH30年2月に設立したため、事業名を「西川エリアの魅力向上のためのまち育て協議体の設立〜自然ロケーションと地域資源を融合した仕組みづくり〜」に変更・夜間の通行量の調査をしたものはないため、ニーズ調査事業を利用して別に実施。 ・調査費用を削除し、会議費用等を見直し予算減額	西川エリアの良好な環境や地域価値の維持向上を目指すため、その第一歩として主力産業である飲食分野を切り口として、まずは飲食業同士の横のつながりを深めていき、まちづくりに関わる仕組みを作るとともに、ハレノミーノやちどりあしといった民間事業者のイベントや、西川パフォーマーやホコテン事業等の岡山市主導の官民共同事業と連携していき、西川エリアの魅力づくりに取り組むことを目指す。	
	地域猫活動の普及啓発事 3 業 【行政提案】【ニーズ調査】	・ NPO法人岡山 ニャンとかし隊	保健所衛生課	2,000,000	2,000,000	1,800,000	1,800,000	・地域猫活動に取り組む町内会等への支援や担い手の発掘支援を行い、 行政との役割分担をして持続可能な仕組みにつなげる。 ・作成する冊子や手引きが継続的に活用できるように、次年度以降一般施 策となった場合、担当課が増刷可能な冊子を想定し、予算規模の減額。	・飼い主のいない猫の管理実践、活動の継続までの業務を、保健所と民間で役割分担し、作成する「説明資料」「地域猫活動の手引き(冊子)」「動画」の内容を整理し、活動の手引きについて、作成部数と1冊単価を見直しすることで予算を減額。	平成29年度ニーズ調査事業で「岡山市内町内会での所有者のいない猫に関するアンケート調査」を実施したところ地域猫活動の理解度は低く、猫にご飯をあげている人との調整が必要と感じている人が多かった。ニーズ調査事業で得られたデータを基に、飼い主のいない猫対策が必要な地域をモデル地域の実践の場とし、対策導入に必要なパッケージと、地域で対策を実行するボランティアを育成する。	
	出前授業を起点とした、高校生・大学生による政治 参画促進事業 【行政提案】【継続】	NPO法人 YouthCreate	選挙管理委員 会事務局	1,967,000	1,964,000	1,176,500	1,176,000	・事業規模に鑑み、予算額の大幅減額を。 ・WASAOレターなどを通じて若者の投票参加、投票行動につなげていくために内容の再検討・充実を図る。 ・「政治や街に興味を持つ」にとどまらず、「人を選ぶ」ということに向き合える内容の拡充。	・WASAOレター・出前授業を実施する。 ・H29に実施したWASAOSPOTは開設方法を変更し、一般にオープンな場所ではなくレターや出前授業の準備に使用する。 ・政治家と学生の交流等については、事業の中で担当課と検討していく。	・大学生による高校への政治参画プログラム出前授業を実施し、 高校生と政治の接点を作る。 ・高校生と大学生が一緒になり、自分自身の関心をもとに街や政 治の事を調べてまとめ、発信する人づくり要素。 ・学校現場などでの発信を行い、発信に対する高校生・大学生の 声を行政に届けることにより政治参画の機会を作る。	
	石山公園パークマネジメン 5 ト推進事業 【ニーズ調査】	· NPO法人 ENNOVA OKAYAMA	庭園都市推進課	2,050,000	1,600,000	1,230,000	600,000	・「コンシェルジュ」の具体的な姿がみえる事業として見直し。 ・イベントを直接主催するのではなく、石山公園の魅力アップ、パークマネジメント協議会との接続がなされるようにウェブ構築等の情報発信と支援機能に重点をおいた事業として再考。 ・イベントにかかる経費の大幅な減額。	・イベントの主催はせず、ウェブ構築に重点を置き事業変更し、それに伴い予算も減額した。 ・情報発信を行うことによって得られるデータを収集し、「おもてなし機能」や「充実したサービス」を備えた公園としてのパークマネジメント推進へつなげる。	平成29年度ニーズ調査事業で「石山公園のパークマネジメント推進のためのコンシェルジュ機能提案」を目的として実施し、観光・回遊の起点である石山公園において「ポテンシャルの活用」と「情報発信」の不足という課題があがった。「地域住民」「観光客」「イベント実施者」の3者にとって有用な情報の絞り込みを行い、よりニーズに合った内容や、それぞれの情報を提供する際に有効なツール選択など、情報発信(収集)環境のブラッシュアップを行い、石山公園の整備事業及びパークマネジメントの推進につなげていく。	
	岡山操車場跡地にできる 新公園を市民の手で活用 6 していくためのモデル実施 事業 【継続】	くらしのたね	庭園都市推進課	1,869,800	1,495,000	1,432,000	1,145,000	・モデル事業実施により、市民の声が具体的に反映され、市民の主体的、独創的な公園の利活用・管理の事業・手法の提示を。 ・パークマネジメントの担い手となる主体の育成、地域住民組織を巻き込んだ事業とする。 ・講師謝金、チラシ作製に係る費用について大幅な減額を検討。	・外部講師の回数や人数を減らし(減額し)、市民の会のメンバーを中心	岡山市では操車場跡地にできる新公園において、パークマネジメント準備会を立ち上げることを目指している。市民が公園を活用する際の課題を把握・分析するとともに、それを通して公園に関わる人を増やすため、①親子の居場所としての活動、②健康づくりに寄与する活動③育てる喜びとしての農園活動、の3種のモデルプロジェクトを実践的に開催し、検証することでパークマネジメントの推進につなげていく。	
•				見直し前 補助申請 合計	11,059,000	見直し後 補助申請 合計	8,421,000	※市民協働推進モデル事業の予算は8,000,000円、今年度はモデル事業 財政課と協議済み。 ニーズ調査事業は別の補助制度(予算2,000,000円)	・ の中でニーズ調査も行うということで、8,500,000円予算執行することを		

岡山市協働推進計画【平成28年度~平成32年度】 管理表①【基本方針 成果指標】

資料 2

				現状値	実統	責値		目標値			
	基本方針	5年後の姿	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考	
	人材・団体を育成し、活	より多くの市民が自主的	地域活動への市民の参加割合	39.9%	_	43.3%	_	50%	55%	市民意識調査(隔年調査)	
(1)	動を支援します。	に地域活動に参加している状況	「ボランティア・NPO・市民活動の支援」 の満足度	13.7%	_	14.4%	_	18%	20%	市民意識調査(隔年調査)	
(0)	多様な主体のつながりの	より多くの主体が協働して 社会課題解決に取組んで いる状況	協働による取組に向けたマッチングの結果、実際の取組につながった件数	9件	9件	12件(調査中)	15件	17件	20件	ESD・市民協働推進センター 公民館	
(2)	場を創出します。		企業、NPO法人等が参加した安全・安心 ネットワーク数	23件	27件	32件(調査中)	38件	44件	50件	市民協働企画総務課	
	情報の発信と共有を進 めます。	より多くの市民が協働に 関する情報を得て、活用している状況	協働による取組に向けたマッチング件数	26件	25件	23件	30件	35件	40件	ESD・市民協働推進センター	
(3)			市民協働推進ポータルサイト「つながる協働ひろば」への岡山市の課題に関連する情報の掲載件数	_	2件	5件	10件	15件	20件	市民協働企画総務課	
(4)	川は別の励動化ですり	官民協働による社会課題 の解決に、より効果的に 取り組んでいる状況	官民協働による社会課題	市民協働推進モデル事業の評価 (100点満点中80点以上の割合)	42.0%	14.3%	50%(調査中)	60%	80%	100%	市民協働企画総務課 岡山市協働推進委員会
			各課の協働事業の自己評価 (100点満点中80点以上の割合)	_	_	50%(調査中)	60%	80%	100%	岡山市市民協働推進本部	
(5)	成果を共有し、協働意識の醸成を進めます。	より多くの市民が協働によ る取組の必要性と重要性 を認識している状況	優れた取組の表彰の場(市民協働フォー ラム)の参加者数	_	170人	225人	150人	150人	150人	市民協働企画総務課	

岡山市協働推進計画【平成28年度~平成32年度】管理表②【基本施策及び具体的な取組】

				1	2	3	4	5	
	具体的な施策の方向性	主な事業	取組目標	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度	32年度	備考
	の 協働コーディネー	ア 地域を支える職員のためのワー クショップ	平成32年度まで、毎年4回開催	「地域を支える職員のためのワークショップ」を4回開催した。 ①各館で実施する1件の課題解 決型事業について研修により充 実を進めた。	「地域を支える職員のためのワークショップ」を4回開催した。①各館1件の課題解決型事業の実施②地域を支える職員の役割の明確化③地域概要のまとめの作成により充実を進めた。	「地域を支える職員のための ワークショップ」を4回開催	「地域を支える職員のため のワークショップ」を4回開 催	「地域を支える職員のためのワークショップ」を4回開催	公民館職員、地域担当職員を対象に実施 し、公民館の拠点機能を高める
	^ソ ターの養成 - - ・	イ 協働コーディネーター養成講座	実践者 H32年度までに累計15 人養成	-	市民活動リーダー養成講座を実施	養成講座実施① 実践者5人を養成	養成講座実施② 実践者 累計10人を養成	養成講座実施③ 実践者 累計15人を養 成	
		ESD・市民協働推進センターから のコーディネーター、ファシリ テーターの派遣等	平成32年度に、延べ10人派遣		し協働コーディネーター像について 検討した。	養成講座①で実践プログラム を実施	養成講座①の修了生を派 遣 5人の派遣	養成講座①②の修了生 の派遣 延べ10人の派遣	
		ア 大学等での市民協働推進に関 する講座等の開催	平成32年度に、2以上の大学等 で講座を開催	-	大学社会参加環境調査実施(集計 中)	実態調査(ヒアリング等)・協議	1以上の大学での市民協働 推進講座の開催	2以上の大学での市民 協働推進講座の開催	
基本施策	市民活動・地域活動 ② に参加する学生の 育成 ・		平成32年度に2以上の大学等で インターンシップ事業を実施	-	大学社会参加環境調査実施(集計 中)	実態調査(ヒアリング等)・協議		2以上の大学でのイン ターンシップ事業実施	
1		される 若者を対象とした地域応援人づ より講座の開催	平成32年度には、全公民館で年 1回以上開催	-		全公民館で年1回以上の実施 又は実施にむけて検討		全公民館で年1回以上 の実施	
		大学等での人材養成の仕組み づくりの協議・実施	平成32年度に、1以上の大学等 で地域活動への参加等の単位 修得実施	-	大学社会参加環境調査実施(集計中)	実態調査(ヒアリング等)・協議	1以上の大学等で地域活動 の参加等の単位取得実施	1以上の大学等で地域 活動の参加等の単位取 得実施	
	小中学校、高等学 がでの地域学習・地 域交流・地域活動へ の参加促進支援	ア 若者を対象とした地域応援人づ くり講座の開催(再掲)	1ー②ーウ	1-②-ウ	1-2-ウ	1-②-ウ	1-②-ウ	1-②-ウ	
		1 地域学習等参画支援	平成32年度に、学校等での地域 学習への参画が進むよう支援策 実施	-	公立小中学校での実態調査につ いて検討した。	関係機関との協議・支援の実 施	支援の実施	小中学生等の地域学習 支援の実施	
			市民協働推進ポータルサイト「つながる協働ひろば」等で紹介	_	実態調査・情報収集を行い、「つながる協働ひろば」のユースチャレンジコーナーで高校1件を紹介した。	実態調査・情報収集 「つながる協働ひろば」のユー スチャレンジコーナーで実践紹 介1件		つながる協働ひろば等 での実践紹介	
	① NPO法人の活動基 盤強化	ア NPO法人事務局診断等の実施	人が受診	える事務局機能を診断し課題と対策を見出す「事務局診断」を	NPO法人の安定的な活動を支える事務局機能の相談を受け課題と対策を見出す「事務局出張相談」を実施した。11法人が実施した。	10法人程度受診	10法人程度受診	10法人程度受診 累計50法人受診	
基本		イ 条例個別指定等の検討による認 定取得促進	平成32年度に個別指定基準を 設定	-	個別条例指定設定について検討し た。	検討	協議	条例個別指定基準創設	
基本施策2	市民活動団体、地	ア 地域活動団体リーダー養成講座	 平成32年度までに累計50名が		組織の持続可能性を高め、課題解決型の事業を進めることのできるリーダーを養成するための研修会「地域リーダー養成講座」を開催した。 1講座(1日)。34人が受講した。	1講座を開催する。10人程度 受講	1講座を開催する。10人程度受講	1講座を開催する。10人 程度受講 累計50人受講	受講者のうち、活動の改善等に取り組み始める団体数の把握にも努めることとする。
	域活動団体等の リーダー養成 1	イ 市民活動団体リーダー養成講座	平成32年度までに、累計100名が必要	るリーターを食成する コミョー ティ・オーガナイジング・ワーク シュップ た関係 た	組織の持続可能性を高め、課題解決の効果的な取組を推進できるリーダーを養成する「コミョニティ・オーガナイジング・ワークショップ」を開催した。 1講座(2日) 23人が受講した。	1講座 20人程度受講	1講座 20人程度受講	1講座 20人程度受講 累計100人受講	講座終了後、習得した技能を生かし、市民活動等活動の改善等に取り組み始める団体数についても把握に努めることとする。

				1	2	3	4	5	
	具体的な施策の方向性	主な事業	取組目標	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度	32年度	備考
		ア 区づくり推進事業「地域活動部門」(補助制度)の実施	平成32年度には43事業が実施	4区合計で21事業が実施され た。	4区合計で23事業が実施された。	35事業実施	40事業実施	43事業実施	
	③ 課題解決型の地域 活動の拡充	イ 地域協働フォーラム(事例発表・研修)	亚成22年度主委复先1同盟供	ノオーフム」を開催した。 1回 5車例辺介 61夕参加	地域の課題解決をすすめる先進 的実践事例に学ぶ「地域協働 フォーラム」を開催した。 1回 市内4事例、市外2事例紹介 34名参加	年1回開催	年1回開催	年1回開催	
		ウ 地域活動団体リーダー養成講座 (再掲)	2-Q-7	2-②-ア	2-②-ア	2-②-ア	2-②-ア	2-②-ア	
基本		ア 区づくり推進事業「地域活動部門」(補助制度)の実施(再掲)	2-③-ア	2-③-ア	2-③-ア	2-③ーア	2-③ーア	2-③ーア	
基本施策 2	小学校区・地区単位 の協働の仕組み(安. 全・安心ネットワーク 等)の基盤強化	イ 地域協働フォーラム(事例発表・研修)の開催(再掲)	2-3-1	2-3-1	2-3-1	2-3-1	2-3-1	2-3-1	
		ウ 安全・安心ネットワーク等地域の協働組織の実態調査及び支援	千成32年度には、地域協働組織	安全・安心ネットワークの課題抽 出のためネットワーク代表者 ワークショップを実施した。	多様な主体の協働で地域課題の解決が進められる持続可能な地域の協働の仕組みの検討安全・安心ネットワーク実態調査・課題整理(調査集計中)	支援施策の検討	支援施策の検討	地域協働組織の育成等 支援策の試行	
	企業・大学等の社会 ⑤ 貢献活動の促進支 援	ア 企業・大学等の社会貢献活動調 査及び支援	平成32年度には、企業等社会貢献活動支援策の実施	-	大学社会参加環境調査実施(集計中)	支援施策の検討	企業等の社会貢献活動支 援策の実施	企業等の社会貢献活動 支援策の実施	
		市民協働推進ポータルサイト「つイながる協働ひろば」等での情報発信	平成32年度までに、累計15件 の情報を発信	「つながる協働ひろば」に企業等の社会貢献活動を3件掲載した。	「つながる協働ひろば」に企業等の 社会貢献活動を2件掲載した。	「つながる協働ひろば」に企業 等の社会貢献活動を3件掲載	「つながる協働ひろば」に企業等の社会貢献活動を3件掲載		
		ア 民間寄附制度等の普及・啓発		「つながる協働ひろば」で民間ファンドの情報を発信した。	「つながる協働ひろば」で民間ファンドの情報発信及び寄附月間の啓発を行った。	「つながる協働ひろば」で情報 発信	「つながる協働ひろば」で情報発信		計画に取組目標が記載漏れとなっていたため、修正し追記する。
	⑤ 寄附の促進	↑ 新たな寄附制度等の検討	平成32年度に、新たな寄附制度 等を実施	-	社会貢献活動のひとつとしての寄附を促進する仕組みを調査するとともに、遺贈寄付などの「新しいお金の流れを考える」フォーラムを開催した。	調査·検討	制度設計	新たな寄附制度等の実施	
		プ 地域を支える職員のためのワークショップ等研修の実施(再掲)	1-①-ア	1-①-ア	1-①-ア	1-①-ア	1-①―ア	1 一①一ア	
基本施策3	地域の拠点である 公民館の協働コー ディネート機能の強 化	イ 公民館での課題解決ワーク ショップ等の開催	平成32年度までに全館で開催		クショップ」等の実態を把握し、地 かの課題解決の場となっていくよう 検討(字数集計事)	全公民館で、地域課題の解決のためのワークショップが開催、または開催にむけた検討を実施。各館での取組の情報共有。	決のためのワークショップ が開催、または開催にむけ た検討を実施。各館での取	ワークショップを開催 ワークショップを経て、課	「3計画の基本方針(2)」の成果指標に反映させるため、ワークショップを経て、実際の取組につながった件数の把握に努めることとする。
	7	ウ 公民館での市民活動等の展示 や発表の機会の提供	平成32年度までに全館で実施	-	公民館での取組状況の調査について検討した。	発信 展示・発表等を行いたい団体と		全館で市民活動等の発 信機会の提供	

		2. 4. 1. 116	T- /D C / T-	1	2	3	4	5	Htt -te
	具体的な施策の方向性	主な事業	】 取組目標 	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度	32年度	備考
		ア 市民協働推進モデル事業の支援	平成32年度には、全モデル事業 の評価が100点満点中80点以 上	8事業に伴走支援を実施した。 (80点以上の評価は14.3%)	課題解決の成果や協働の効果の 高いモデル事業となるよう支援 評価80点以上の事業を50%(6 月実施)		市民協働推進モデル事業 の支援 評価80点以上の事業を8 0%	市民協働推進モデル事 業の支援 全事業の評価80点以上	
基本施策4		イ 市民等からの協働提案制度の 運営	に向けたマッチングの結果、実	ワークショップ等により25件の マッチングを行った。 そのうち、9件が実際の取組に つながった。	際の取組につながった。(セン	協働による取組に向けたマッチング件数 30件 実際の取組につながった件数 15件	マッチング件数 35件	協働による取組に向け たマッチング件数 40件 実際の取組につながっ た件数 20件	実際の取組につながった20件には、公民館での取組件数を含む。また、「3基本方針(3)」の成果指標に反映させるため、マッチング件数の把握につとめることとする。
	ESD・市民協働推進 ・センターによる市民 協働の推進	まります。 課題解決ワークショップ等の開催	平成32年度まで、毎年4回開催	催した。19のテーマ(課題)によるマッチングを行った。計297人	課題解決のためのワークショップを4回開催した。住民自治組織、N PO法人、企業等。計211名人が 参加した。	4回開催	4回開催	4回開催	
		エ 区づくり推進事業(地域活動部 門)の支援	2-③ーア	2-③ーア	2-③ーア	2-③ーア	2-③ーア	2-③ーア	
					広域展開のニーズ把握のための	ノウハウ移転制度の検討	ノウハウ移転制度の制度設計	ノウハウ移転制度の試行	
		オ 市民活動の広域展開支援	平成32年度に、ノウハウ移転制 度の創設	-	アンケートを実施。 「つながる協働ひろば」により、市 民活動団体の「こんなことできま す」情報の発信を支援	情報発信の継続とマッチング支 援	** 情報発信の継続とマッチン グ支援	情報発信の継続とマッチ ング支援	
	多様な主体で課題 7 解決を考える場の	ア 課題解決ワークショップ等の開催(再掲)	4-①一ウ	4-①-ウ	4-①-ウ	4-①-ウ	4-①-ウ	4-①-ウ	
	世界次で考える場の一	イ 公民館での課題解決ワーク ショップ等の開催(再掲)	3-①—1	3-①—1	3-①—1	3-①—1	3-①—1	3-1)1	
	② 市民活動等の展示・ 発表機会の創出	ン 公民館等での市民活動等の展示や発表の機会の提供(再掲)	3-①—ウ	3-①—ウ	3-①—ウ	3-①—ウ	3-①—ウ	3-①—ウ	
基	インターネットを活用・ ③ した多様な主体の交 _ 流や協働の促進	ア 団体検索サイトへの登録団体及 び登録情報の拡充	に活用する登録団体200団体	「おかやま団体検索サイト」の登録団体 586団体 そのうち、積極的活用団体 170団体	「おかやま団体検索サイト」の登録 団体 611団体 そのうち、積極的活用団体 180 団体	積極的活用団体180団体	積極的活用団体190団体	積極的活用団体200団 体	積極的活用団体とは、市民協働推進ポータルサイト「つながる協働ひろば」の「団体検索サイト」に登録し、活動PRを掲載するとともに、1年間に1度以上の団体情報の更新をしている団体をいう。
基本施策		「協働でこんなことできます!」リ ストの作成・掲載	平成32年度に、50団体を掲載	-	「つながる協働ひろば」に、「協働でこんなことできます!」リストを掲載する団体 9団体	同 30団体	同 40団体	同 50団体	
5		ゥ 「仲間みつかる協働コーナー」等 でのマッチング	平成32年度に、協働による取組にむけたマッチング件数40件		協働による取組にむけたマッチン	がつかるコーナー」への情報掲載数 40件 協働による取組にむけたマッチ	「仲间みつかるコーナー」への情報掲載数 50件協働による取組にむけた	「つながる協働ひろば」の「仲間みつかるコーナー」への情報掲載数60件協働による取組にむけたマッチング件数 40件	取組目標は、「3基本方針(3)」の成果指標に同じであり、サイト上のマッチング数ではない。Cそのため、マッチングのもとになる情報掲載数の把握に努めることとした。なお、「仲間みつかるコーナー」への情報掲載数には、「こんなことできます!」リストの件数を含む。
	④コミュニティハウス を活用した地域住民 の交流や社会課題 解決の促進	ア コミュニティハウスの活用事例の 紹介	平成32年度まで、コミュニティだよりを毎年1回発行	コミュニティ協議会の代表者会 議で先進事例2件の紹介を行った。 こミュニティだよりを1回発行し、 15事例を掲載した。	コミュニティ協議会の代表者会議で先進事例1件の紹介を行った。コミュニティだよりを1回発行し、11事例を掲載した。	コミュニティだよりを1回発行		コミュニティだよりを1回 発行	
基本施策6	課題発信	市民協働推進ポータルサイト「つ ながる協働ひろば」での情報発 信	平成32年度に、岡山市の社会課 題に関する情報を20件掲載	「つながる協働ひろば」に「岡山 の課題発見コーナー」を新設し た。2件の課題を掲載した。	「岡山の課題発見コーナー」に3件の課題を掲載した。 広域での課題掲載コーナーを新設し、3件の課題を掲載した。	「岡山の課題発見コーナー」に 掲載する課題 10件		「岡山の課題発見コーナー」に掲載する課題 20件	
策 6	②多様な主体で課 ② 題解決を考える場の提供	ア 課題解決ワークショップの開催 (再掲)	4-①-ウ	4-①―ウ	4-①-ウ	4-①―ウ	4-①-ウ	4-①―ウ	
基本	①地域資源の有効 _	ア 市民協働ポータルサイト「つながる協働ひろば」での情報発信	資源情報を掲載	-	活用したい地域資源情報の収集と 発信の方法を検討した。	「つながる協働ひろば」での コーナーの検討	「つながる協働ひろば」での 情報発信	「つながる協働ひろば」 での資源情報の発信	
本 施 策 7	①地域資源の有効 - 活用による課題解 決の促進	イ 活用方法を考えるワークショップ の開催	平成32年度に、1回開催	-	活用したい地域資源の情報収集と 活用方法を考えるワークショップの 開催方法を検討した。	生し、エロナンナナショウ り	地域資源の活用を考える ワークショップの開催	地域資源の活用を考え るワークショップを年1回 開催	

		> t sile	T. 40 C. IT	1	2	3	4	5	
=	具体的な施策の方向性	主な事業	取組目標	28年度実績	29年度実績	30年度計画	31年度	32年度	備考
基本施策8	支援情報の収集・発 信	市民協働推進ポータルサイト「つながる協働ひろば」で助成金・補助金情報を発信	平成32年度まで、発信する支援 情報を増加させる	岡山市の地域活動支援情報の調査を実施した。 「つながる協働ひろば」の「助成金・補助金なび」に官民の助成金・補助金情報を掲載した。		「つながる協働ひろば」の「助成金・補助金なび」の発信情報を増やす	「助成金・補助金なび」の発	「つながる協働ひろば」 の「助成金・補助金なび」 の発信情報を増やす	
	7	7 各課の協働施策実態調査の実 施	平成32年度までに、すべての協 働関係課で協働施策を実施	-	すべての協働関係課に協働施策 の実態調査及びヒアリングを実施 した。	すべての協働関係課において 協働施策の実施	すべての協働関係課におい て協働施策の実施	すべての協働関係課に おいて協働施策の実施	計画に定めた目標値は「協働関係課63課で協働施策の実施」となっているが、本年度機構改革により関係課は64課となっており、今後も変動することが考えられるので数を記載しないこととした。
基本施策 9	多様な主体との協 ① 働による市の施策 の推進	イ 協働推進員等職員の市民協働 推進に関する研修の実施	平成32年度に、全所属長が年1 回、市民協働に関する研修等に 参加する	回開催した。 協働推進員の研修を他の事業と	協働推進本部会議及び研修会1 回、協働推員会議及び研修会を1 回開催した。 協働推進員の研修を他の事業と 兼ねて1回実施した。	協働推進本部会議・協働推進 員の研修会を開催 全所属長の研修方法について 検討	協働推進本部会議・協働推 進員の研修会を開催 全所属長の研修方法につ いて検討	全所属長が年1回市民 協働に関する研修等に 参加	
		う 協働推進リーフレットの作成	平成32年度まで、毎年5件以上 の協働事例を掲載	-	「つながる協働ひろば」市民協働モデル事業の協働事例を8件紹介した。	 5件以上の協働事例を掲載し た協働推進リーフレットを作成	5件以上の協働事例を掲載 した協働推進リーフレットを 作成	5件以上の協働事例を 掲載した協働推進リーフ レットを作成	
	①市との協働でより 効果を高めることが できるモデルとなる 事業の指定と支援 措置	マ 補助金の交付による市民協働推進モデル事業の実施・評価	平成32年度に、全モデル事業の 評価が100点満点中80点以上	8事業に伴走支援を実施した。 (80点以上の評価は14.3%)	課題解決の成果や協働の効果の 高いモデル事業となるよう支援 評価80点以上の事業を50%(6 月実施)	市民協働推進モデル事業の実施 評価80点以上の事業を60%	市民協働推進モデル事業 の実施 評価80点以上の事業を8 0%	市民協働推進モデル事 業の実施 全事業の評価80点以上	
		ESD・市民協働推進センターによる市民協働推進モデル事業の 支援(再掲)	4-①―ア	4-①―ア	4-①―ア	4-①―ア	4-①-ア	4-①一ア	
策 10		市民協働推進モデル事業報告 ウ 会の開催と事業の成果・課題の 発信	古云を用作。また甲氏励側推進 ポータルサイト「つながる協働ひ	平成27年度事業の報告会を開催した。 121人が参加した。 「つながる協働ひろば」に、全モデル事業の概要を掲載した。	平成28年度事業の報告会を開催した。95名参加。 「つながる協働ひろば」に全モデル事業の概要を掲載した。	報告会を1回開催 「つながる協働ひろば」に全モ デル事業の概要を掲載	報告会を1回開催 「つながる協働ひろば」に全 モデル事業の概要を掲載	報告会を1回開催 「つながる協働ひろば」 に全モデル事業の概要 を掲載	
基		市民等からの協働提案制度の 運営(再掲)	4-1)-1	4-①1	4-1-1	4-①-1	4-1-1	4-①1	
本施策 11	多様な主体からの 一)市への協働提案制 度の活用	解決したい地域の社会課題につ	に叩けにマツテングの結果、夫	6件の提案があり、ESD・市民協働推進センターにより、個別協議の場を設定した。	解決したい地域の社会課題についての個別協議の場の設定 実際の取組につながった件数4件 (センター)(公民館については調査中)	解決したい地域の社会課題に ついての個別協議の場の設定 実際の取組につながった件数 15件	実際の取組につながった件	課題についての個別協 議の場の設定	取組目標は、「3計画の基本方針(2)」に 同じ
基本	表彰制度「おかやま」	7 優れた取組の表彰		表彰制度を新設。20件の応募 があった。	第2回おかやま協働のまちづくり賞 を実施。13件の応募があった。	「協働のまちづくり賞」の募集・ 表彰 10件以上の応募	「協働のまちづくり賞」の募 集・表彰 10件以上の応募	「協働のまちづくり賞」の 募集・表彰 10件以上の応募	
施策12	表彰制度「おかやま」 D協働のまちづくり賞」 の新設・普及		毎年度「つながる協働ひろば」等で取組紹介	表彰された取組を「つながる協働ひろば」で紹介した。 協働のまちづくり展を開催し取組を紹介した。	「つながる協働ひろば」で紹介 紹介動画の作成・掲載 協働のまちづくり展で28年度入賞 取組を紹介した。	「つながる協働ひろば」で紹介 紹介動画の作成・掲載 協働のまちづくり展で紹介	「つながる協働ひろば」で紹介 介紹介動画の作成・掲載 協働のまちづくり展で紹介	「つながる協働ひろば」 で紹介 紹介動画の作成・掲載 協働のまちづくり展で紹介	
		協働推進リーフレットの作成(再掲)	平成32年度まで。毎年5件以上 の協働事例を掲載	(市民のひろば特集号を29年4 月号で発行)	9-①-ウ	9-①-ウ	9-①-ウ	9-①-ウ	
基本		市民協働推進ポータルサイト「つ イながる協働ひろば」での情報発 信	関係情報の継続発信	「岡山市協働のまちづくり条例を みんなで活かそう」コーナーを新 設した。	条例に関する施策の動きや関係 情報を随時発信した。	条例に関する施策の動きや関 係情報を随時発信する。	条例に関する施策の動きや 関係情報を随時発信する。	条例に関する施策の動きや関係情報を随時発信する。	
施策	① 条例の普及促進	協働を広くPRする啓発イベント の開催	平成32年度まで、毎年1回開催	-	協働のまちづくり展を開催した。1 回(2日間)	協働のまちづくり展を開催	協働のまちづくり展を開催	協働のまちづくり展を開 催	
13		エ 市民協働フォーラムの開催	平成32年度まで、毎年2回開催	市民協働フォーラムを2回開催 した ①協働推進計画について ②協働のまちづくり賞表彰式	市民協働フォーラムを2回開催した。 ①若者の活動及び遺贈寄付などの新しいお金の流れについて ②表彰式と地域の支え合いについて	2回開催	2回開催	2回開催	